



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理統括本部長 (氏名) 小原 信恒

TEL 03-5700-1121

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,909	14.8	△894	—	△836	—	△840	—
30年3月期第1四半期	2,533	△35.1	△743	—	△705	—	△656	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △853百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △582百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△14.03	—
30年3月期第1四半期	△10.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,521	—	10,703	—	45.5	—
30年3月期	27,443	—	11,739	—	42.8	—

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,703百万円 30年3月期 11,739百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定としており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は3円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△4.8	△1,000	—	△1,050	—	△1,100	—	△18.36
通期	26,500	0.9	700	1.7	600	1.9	550	△1.1	91.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は9円18銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	72,857,468 株	30年3月期	72,857,468 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	12,886,505 株	30年3月期	12,939,053 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	59,930,280 株	30年3月期1Q	59,710,950 株

当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「31年3月期1Q」に3,790,000株、「30年3月期」に3,843,000株を含めており、「期中平均株式数」の「31年3月期1Q」から3,835,000株、「30年3月期1Q」から4,063,167株を控除しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は平成30年6月28日開催の第77回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭 年間配当金 3円00銭
2. 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 9円18銭

「参考」個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△4.1	△900	—	△900	—	△950	—	△15.85
通 期	24,000	0.2	550	△1.2	550	△3.1	500	△15.7	83.44

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 平成31年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は8円34銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復が継続しました。

一方、世界経済においては、米国、欧州地域でも景気の回復基調が継続し、中国においても景気を持ち直しの動きが継続していますが、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念が広がるなど、今後の政策動向による海外経済の不確実性から、依然としてわが国経済が下押しされるリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの第1四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、放送市場におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要が、前期に引続き順調に推移したことを受けて、放送システム、中継車システム、放送用モニタの販売が堅調に推移したことにより、放送システム事業の売上は前年同期を上回りました。産業システム事業におきましては、メディカル事業で前年同期の売上を下回りましたが、セキュリティ事業において、鉄道市場向け監視カメラシステムの販売が堅調に推移するとともに、検査装置事業でも錠剤検査装置、平面検査装置の販売が順調に推移したことから、前年同期の売上を上回る結果となりました。

一方、海外におきましては、北米地域では放送用カメラシステムの販売が前年同期を若干下回りましたが、医療用カメラ、モニタおよびセキュリティ市場での販売増が寄与し、売上は微増となりました。欧州地域では医療用カメラ、モニタの販売が堅調に推移しましたが、放送用カメラシステムの販売が低調だったことが影響し売上が減少しました。アジア地域でも OEM 契約等が寄与した結果、中国、東南アジアにおいて医療用カメラ、モニタの販売が増加していますが、放送用カメラシステムの販売が低調であったことから、同地域での売上は減少しました。

この結果、国内の放送システム事業、産業システム事業の販売が堅調に推移したことにより、連結売上高は前年同期比で 14.8%増の 29 億 9 百万円となりました（前年同期売上高 25 億 33 百万円）。

損益面につきましては、営業損益は前年同期比で 1 億 50 百万円減少し、営業損失 8 億 94 百万円（前年同期営業損失 7 億 43 百万円）となりました。

経常損益につきましては、営業外収益を為替差益等を計上したことにより、経常損失 8 億 36 百万円（前年同期経常損失 7 億 5 百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失は 8 億 40 百万円となりました。（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失 6 億 56 百万円）。

（所在地別セグメントの概況）

① 日本

国内販売につきましては、放送市場におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要が、前期に引続き順調に推移したことを受けて、放送システム、中継車システム、放送用モニタの販売が堅調に推移したことにより、放送システム事業の売上は前年同期を上回りました。産業システム事業におきましては、メディカル事業で前年同期の売上を下回りましたが、セキュリティ事業において、鉄道市場向け監視カメラシステムの販売が堅調に推移するとともに、検査装置事業でも錠剤検査装置、平面検査装置の販売が順調に推移したことから、前年同期の売上を上回る結果となりました。

輸出面におきましては、アジア地域での OEM 契約等が寄与した結果、医療用カメラ、モニタの販売が中国、東南アジアで増加していますが、韓国、中国、東南アジアでの放送用カメラシステムの販売が低調であったため、アジア地域向け輸出売上高は 94 百万円（前年同期売上高 1 億 26 百万円）となりました。北米地域への輸出売上高は、放送用モニタの輸出は増加しましたが、放送用カメラ、医療用モニタ

の輸出が減少したことにより前年同期を下回り、欧州地域への輸出売上高につきましても、医療用カメラ、モニタの輸出は前年同期を上回りましたが、放送用カメラの輸出が案件の延期の影響等により、前年同期を下回りました。

結果、当第1四半期連結累計期間における日本の売上高は、輸出売上高は減少しましたが、国内の放送システム事業、産業システム事業の売上が堅調に推移したことにより、前年同期比15.4%増の24億39百万円（前年同期売上高21億14百万円）となりました。

② 北米

主たる販売地域である北米地域におきましては、主力の放送市場で放送用カメラシステムの販売が前年同期を若干下回りましたが、医療用カメラ、モニタおよびセキュリティ市場での販売増が寄与し、売上高は前年同期を若干上回り4億32百万円（前年同期売上高4億16百万円）となりました。

③ ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州地域におきましては、医療用カメラ、モニタの販売が堅調に推移しましたが、放送用カメラシステムの販売が、一部案件の延期等の影響もあり低調に推移したことから、売上高は前年同期を若干下回る2億72百万円（前年同期売上高2億85百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、235億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ39億22百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ41億37百万円減の187億91百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産の減少、投資その他の資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増の47億29百万円となりました。

負債総額は128億18百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億86百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ27億40百万円減の89億35百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減の38億82百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ10億36百万円減少し、107億3百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、45.5%（前連結会計年度末42.8%）となりました。

なお、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表しました平成31年3月期の業績予想に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

損益を含めた業績は期初の計画どおりに進捗すると考えていますので、平成30年5月10日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、現状において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,441	4,431
受取手形及び売掛金	9,339	4,087
電子記録債権	388	253
商品及び製品	1,293	1,266
仕掛品	4,539	6,327
原材料及び貯蔵品	1,977	2,075
その他	169	362
貸倒引当金	△220	△12
流動資産合計	22,929	18,791
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	852	835
土地	1,600	1,597
その他(純額)	994	943
有形固定資産合計	3,448	3,376
無形固定資産	401	363
投資その他の資産		
投資有価証券	322	344
その他	583	1,093
貸倒引当金	△241	△448
投資その他の資産合計	664	989
固定資産合計	4,514	4,729
資産合計	27,443	23,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071	2,117
電子記録債務	1,340	2,030
短期借入金	4,583	2,642
未払法人税等	110	33
賞与引当金	480	217
製品保証引当金	61	67
その他	2,028	1,827
流動負債合計	11,676	8,935
固定負債		
社債	576	576
長期借入金	1,649	1,513
繰延税金負債	26	33
株式給付引当金	286	287
退職給付に係る負債	567	557
その他	921	914
固定負債合計	4,028	3,882
負債合計	15,704	12,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	2,625	1,593
自己株式	△1,369	△1,360
株主資本合計	12,724	11,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	77
為替換算調整勘定	△1,249	△1,265
退職給付に係る調整累計額	202	189
その他の包括利益累計額合計	△985	△998
純資産合計	11,739	10,703
負債純資産合計	27,443	23,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,533	2,909
売上原価	1,827	2,332
売上総利益	705	576
販売費及び一般管理費	1,449	1,471
営業損失(△)	△743	△894
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	16
為替差益	-	25
貸倒引当金戻入額	5	10
違約金収入	-	12
その他	16	17
営業外収益合計	70	82
営業外費用		
支払利息	20	16
為替差損	11	-
違約金損失	-	7
その他	0	0
営業外費用合計	32	24
経常損失(△)	△705	△836
特別利益		
投資有価証券売却益	23	-
退職給付制度改定益	29	-
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	53	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△652	△836
法人税、住民税及び事業税	3	4
四半期純損失(△)	△656	△840
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△656	△840

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△656	△840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	15
為替換算調整勘定	100	△15
退職給付に係る調整額	△13	△13
その他の包括利益合計	73	△13
四半期包括利益	△582	△853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△582	△853
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。